

ひろかわ・りゅういち 1943年中國生まれの引き揚げ者。チエルノブイリ原発事故周辺の取材に西側ジャーナリストとして初めて成功。写真誌「DAYS JA PAN」発行人。写真集に「新・人間の戦場」など。



原発事故に比べ福島の周辺住民の被ばく線量は低く、放射線の影響は起ころない、と書き、次の数字を挙げた。

チエルノブイリ原発事故による小児甲状腺がんで手術を受けたのは6千人。うち死者は15人。

チエルノブイリ事故で被災し、甲状腺がんになった子どもの救援活動に私は20年以上関わってきた。そこ

甲状腺がん多発、直視を

福島県の「県民健康調査」検討委員会に何度も通った。専門家といわれる人々が県民の健康について話しあう。それを聞きながら、私はぎりぎりとしたむなしさを覚えることが多かった。たちの健康のためにこの人々は話し合っているのだろうか、と。

長崎大名譽教授（昨年11月死去）らは首相官邸ウエブサイトに、チエルノブイリ東京電力福島第1原発事故の1ヵ月後、長瀧重信・

昨年夏、私は同国首都

研究所に甲状腺疾患の最高権力者として数えられていたのだ。

コ所長を訪ねた。同研究所では小児甲状腺がんの手術が集中的に行われ、統計が管理されている。トロンコ氏の話は驚くべきものだった。ウクライナだけで2014年末までに甲状腺がんと診断されたのは事故当時14歳だった人が8006人、15～18歳だった人が2401人。妊娠中に被ばくした母親から生まれた子が202人。計1万609人

での実感と、日本の「専門家」が語る数字のギャップに違和感を抱き続けてきた。この死者数はウクライナ、ベラルーシ、ロシアの3カ国の合計で、ウクライナでは5人とされている。

甲状腺がんを引き起こす放射性ヨウ素の半減期は8日間。数ヶ月でほとんどなくなるため、その後の甲状腺がんは自然発生だけのはず。調査すると、汚染のひどい地域で生まれた子どもたちに今も発症が多く、低線量地域で少なかった。放能の影響は明らかでセシ

豆知識

大分合同新聞 2017.3.12

なぜ甲状腺がんが注目される？

チエルノブイリで原発による被曝と健康被害の因果関係を IAEA(国際原子力機関)などの国際機関が認めたのは、原発事故から10年後の1996年だった。それも、隠しきれないほどの増加が見られた「小児の甲状腺がん」だけを事故の影響として認めた。

甲状腺検査

18歳以下の子ども約36万人を対象に実施。スクリーニングの1次検査と、より詳しい2次検査の2層構造になっている。

・1次検査

首先に超音波（エコー）を当て、のう胞や結節（しこり）を調べる。その大きさで、A1、A2、B、Cの4段階に分類する。

A1 のう胞やしこりが見られない

A2 20mm以下ののう胞や5mm以下のしこり

B 20.1mm以上ののう胞や5.1mm以上のしこり

C 甲状腺の状態からして、ただちに2次検査を要する

B,C 判定は2次検査を行い、超音波検査、血液検査、必要な場合は細胞診など、より詳細な検査で悪性がんの有無を調べる。

資料：「県民健康管理調査の闇」日野行介

岩波新書より